

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** コムシスホールディングス株式会社

**【英訳名】** COMSYS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高島 元

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 山本 智昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 山本 智昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間		第9期 第3四半期 連結累計期間		第8期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		193,862		194,713		315,480
経常利益	(百万円)		4,179		4,919		12,140
四半期(当期)純利益	(百万円)		5,073		2,147		9,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,299		2,497		9,703
純資産額	(百万円)		159,920		160,236		161,768
総資産額	(百万円)		219,176		208,373		237,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		39.56		16.55		73.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		39.51		16.52		73.80
自己資本比率	(%)		72.5		76.4		67.7

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		53.29		10.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 第9期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、景気は緩やかに持ち直しの兆しがみられるものの、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、依然として不透明な状況で推移してきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増や通信品質向上への対応として、高速・大容量化に向けたネットワーク整備への投資が進んでいるほか、東日本大震災の被災地域における通信設備の復旧・復興工事も進められた。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、民間企業の設備投資が減少したことやI R U・地デジ対策事業が一巡したことなどにより、受注高2,179億3千万円（前年同期比2.2%減）となった。一方、売上高については、民間企業の設備投資減少の影響があるものの、株式会社つうけんとの経営統合による効果や震災による復旧・復興工事などの影響により、1,947億1千万円（前年同期比0.4%増）となった。

また、利益面については、構造改革による生産性の向上及び経費節減に努めるとともに、前期に実施した経営基盤強化策の効果により営業損益が大幅に改善し、経常利益49億1千万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益21億4千万円（前年同期比57.7%減）となった。なお、四半期純利益の減少は、前期に特別利益として計上した経営統合に伴う負ののれん発生益の影響などによるものである。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ265億5千万円減少し、1,232億9千万円となった。これは、現金預金が152億6千万円、未成工事支出金が125億4千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が516億7千万円減少したことなどによるものである。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、850億7千万円となった。これは、無形固定資産が8億9千万円増加し、有形固定資産が18億5千万円、投資その他の資産が15億4千万円減少したことによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ290億6千万円減少し、2,083億7千万円となった。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ268億1千万円減少し、391億円となった。これは、支払手形・工事未払金等が198億1千万円減少したことなどによるものである。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、90億2千万円となった。これは、再評価に係る繰延税金負債が2億円、退職給付引当金が1億2千万円減少したことなどによるものである。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億3千万円減少し、1,602億3千万円となった。これは、自己株式が14億5千万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.7ポイント上昇し、76.4%となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

コムシスグループの研究開発は、近年改良・改善的活動に移行しており、研究開発費は発生していない。

## (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備等の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシス株式会社 (仮称)南アルプステク ノステーション (山梨県南アルプス市)	日本コムシス グループ	工事基地 事務所	634	36	自己資金	平成24年 3月	平成24年 8月	分散施設の集 約等による作 業効率の向上
日本コムシス株式会社 (仮称)徳島テクノス テーション (徳島県板野郡板野町)	日本コムシス グループ	工事基地 事務所	590		自己資金	平成24年 4月	平成24年 10月	分散施設の集 約等による作 業効率の向上

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額の百万円未満は切り捨てている。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		145,977		10,000		58,815

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,267,900 (相互保有株式) 普通株式 711,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,825,900	1,278,259	
単元未満株式	普通株式 172,486		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,278,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式91株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株、株式会社つうけん所有の相互保有株式80株、ウィンテック株式会社所有の相互保有株式16株、及び北通産株式会社所有の相互保有株式20株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	17,267,900		17,267,900	11.82
(相互保有株式) 株式会社つうけん	北海道札幌市白石区本通十九丁目南6番8号	415,600		415,600	0.28
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
(相互保有株式) 北通産株式会社	北海道札幌市北区新琴似七条十二丁目1番30号	17,300		17,300	0.01
(相互保有株式) ウィンテック株式会社	埼玉県戸田市美女木1141番38号	12,400		12,400	0.00
計		17,979,500		17,979,500	12.31

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	18,265	33,527
受取手形・完成工事未収入金等	1 102,993	1, 2 51,321
未成工事支出金	14,539	27,088
その他のたな卸資産	4,935	1,998
その他	9,320	9,510
貸倒引当金	194	146
流動資産合計	149,858	123,299
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	24,510	23,492
土地	33,126	32,923
その他(純額)	6,132	5,499
有形固定資産合計	63,769	61,915
無形固定資産	2,677	3,577
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,128	6,699
その他	16,137	14,834
貸倒引当金	2,136	1,954
投資その他の資産合計	21,129	19,580
固定資産合計	87,577	85,073
資産合計	237,436	208,373
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	46,716	2 26,897
短期借入金	8,124	76
未払法人税等	2,261	660
未成工事受入金	1,228	3,702
引当金	221	334
その他	7,369	7,436
流動負債合計	65,921	39,108
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,865	1,662
退職給付引当金	5,796	5,667
役員退職慰労引当金	302	236
その他	1,781	1,461
固定負債合計	9,746	9,028
負債合計	75,667	48,136



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,346	55,336
利益剰余金	119,194	118,585
自己株式	14,870	16,322
株主資本合計	169,671	167,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	283
土地再評価差額金	8,453	8,090
その他の包括利益累計額合計	8,827	8,373
新株予約権	364	397
少数株主持分	560	613
純資産合計	161,768	160,236
負債純資産合計	237,436	208,373

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	193,862	194,713
売上原価	175,985	176,208
売上総利益	17,876	18,504
販売費及び一般管理費	14,016	13,993
営業利益	3,860	4,511
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	133	139
固定資産賃貸料	100	97
貸倒引当金戻入額	-	167
その他	113	141
営業外収益合計	400	586
営業外費用		
支払利息	9	27
為替差損	55	96
賃貸費用	6	35
その他	10	18
営業外費用合計	81	178
経常利益	4,179	4,919
特別利益		
固定資産売却益	4	34
貸倒引当金戻入額	174	-
保険返戻金	218	75
負ののれん発生益	7,372	-
その他	86	13
特別利益合計	7,855	123
特別損失		
投資有価証券評価損	466	483
特別退職金	131	53
減損損失	1,840	2
ソフトウェア評価損	3,643	-
その他	750	184
特別損失合計	6,832	724
税金等調整前四半期純利益	5,202	4,318
法人税、住民税及び事業税	906	787
法人税等調整額	869	1,327
法人税等合計	36	2,114
少数株主損益調整前四半期純利益	5,166	2,204
少数株主利益	92	56
四半期純利益	5,073	2,147

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,166	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	90
土地再評価差額金	-	203
その他の包括利益合計	133	293
四半期包括利益	5,299	2,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,209	2,442
少数株主に係る四半期包括利益	90	55

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 第2四半期連結会計期間より、オホーツク通信建設(株)は(株)興亜テクノネット(新商号は(株)つうけん道東エンジニアリング)を存続会社として合併したため、また、道南通建(株)は太陽通信建設(株)(新商号は(株)つうけん道南エンジニアリング)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。	
(2) 変更後の連結子会社数	39社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
連結子会社であるつうけんビジネス(株)は、従来、決算日が1月31日であったため、連結決算にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成23年2月1日から平成23年12月31日までの11ヶ月間を連結している。	

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。	
なお、この変更に伴う影響は軽微である。	

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。この税率変更により、法人税等調整額が232百万円増加している。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	71百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	58百万円
支払手形	-	87 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	3,709百万円	3,467百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	1,257	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	1,258	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(3百万円)を含めている。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より7,040百万円減少し、12,481百万円となっている。この主な要因は、平成22年10月1日付で、当社を完全親会社とし、株式会社つうけんを完全子会社とする株式交換を実施したことによる8,058百万円の減少及び平成22年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年10月30日から平成22年12月31日までの期間に自己株式718千株を取得したことによる611百万円の増加である。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	1,305	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	1,305	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,452百万円増加し、16,322百万円となっている。この主な要因は、平成23年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年11月10日から平成23年12月31日までの期間に当社普通株式1,887千株を、総額1,499百万円にて取得したためである。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失( )の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	126,447	38,938	13,737	9,384	4,966	193,473	388	193,862	-	193,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,945	447	2,574	13	996	9,978	5,266	15,244	15,244	-
計	132,393	39,385	16,311	9,397	5,962	203,452	5,655	209,107	15,244	193,862
セグメント利益 又は損失( )	2,751	611	36	89	186	3,496	2,629	6,125	2,265	3,860

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	110,873	34,770	15,119	28,803	4,776	194,345	368	194,713	-	194,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,581	168	2,216	52	920	8,939	5,252	14,192	14,192	-
計	116,455	34,939	17,336	28,856	5,697	203,285	5,620	208,905	14,192	194,713
セグメント利益	3,215	684	100	139	26	4,165	2,689	6,855	2,343	4,511

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	39円56銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,073	2,147
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,073	2,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,270	129,736
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	39円51銭	16円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	135	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



## 2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

( 1 ) 中間配当金総額 1,305百万円

( 2 ) 1株当たりの金額 10円00銭

( 3 ) 中間配当支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 小 川 聡 印

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。